

令和2年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	第5期科学技術基本計画レビュー調査等委託費			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和元年度	<b>担当課室</b>	参事官(統合戦略)	永井 岳彦				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第7号 科学技術基本法第9条第1項			<b>関係する計画、通知等</b>	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第5期科学技術基本計画(以下、「第5期基本計画」という。)における各施策の実施状況等について調査を行うとともに、2021年度からの科学技術・イノベーション基本計画(以下、「次期基本計画」という。)の策定に必要な調査等を実施する。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	第5期基本計画における各施策の実施状況等について調査を行うとともに、主要国における科学技術・イノベーション政策の調査等の次期基本計画の策定に必要な各種調査等を実施する。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	-	203.7	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	203.7	0	0			
	執行額	-	-	175.9	-	-				
	執行率(%)	-	-	86%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	86%	-	-				
	<b>令和2・3年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
計	-	-								
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)										
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	<b>定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</b>	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
		本事業は第5期基本計画における各政策の実施状況を確認するとともに、次期基本計画の策定に必要な各種調査を実施するものであり、定量的な目標を設定することはできない。			第5期基本計画における各政策のレビュー及び次期基本計画の策定に資する調査等の実施を定性的な成果目標とし、令和元年度に第5期基本計画のレビュー及び次期基本計画の策定に向けた調査報告書を取りまとめた。					
	<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		次期基本計画の検討において、本事業の成果を活用する。	次期基本計画の検討において、本事業の成果が活用されること。	実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	第5期基本計画のレビュー及び次期基本計画の策定に向けた調査報告書を取りまとめること。			活動実績	-	-	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	調査委託費／調査報告書件数			単位当たりコスト	-	-	175.9	-		
			計算式	経費 / 件数	-	-	175.9百万/1件	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策									
	施策									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
					実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					-					
					-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は科学技術が国民の生活に不可欠であることを踏まえ、次期基本計画期間における政策に資すること等を目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	内閣府は、内閣府設置法において科学技術の総合的かつ計画的な振興を図るための基本的な政策に関する事項について総合調整を図ることになっていることから、本事業は国が実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	客観的根拠や国際的な状況変化を踏まえ、我が国の科学技術政策をより実効性のあるものにするためには、第5期基本計画期間における各種施策の進捗状況・実施成果の検証と評価が必要であることに鑑み、本事業は我が国が世界に先駆けてSociety 5.0を実現させるためにも優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託先の選定のプロセスにあたっては、複数者の応募に対し、第三者の委員による技術審査会と入札を実施し、あらかじめ設定した基準を上回る事業者を選定していることから妥当であるといえる。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価)により委託先を決定しているため、価格面と成果面での競争性を確保することにより経費の効率化に努めていることから、妥当である	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	次期基本計画の検討にあたり、真に必要な項目に絞って調査を行っていることから、限定されているといえる。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	第5期基本計画における各政策のレビュー及び次期基本計画の策定に資する調査等の実施を定性的な成果目標とし、その結果を第5期基本計画のレビュー及び次期基本計画の策定に向けた調査報告書として取りまとめていることから成果実績は成果目標に見合ったものといえる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	調査結果を次期基本計画の検討に活用していることから見込みに見合ったものといえる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	取りまとめられた報告書を次期基本計画の策定の検討において活用した。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	・委託先の選定にあたり、技術審査会と入札を実施したことから、経費の削減と成果の獲得の両立に努めている。		
	改善の方向性	・経費の効率的な執行を図るため、執行実績等を踏まえた予算要求の見直しを検討する。		

外部有識者の所見

科学技術基本計画の改定期にレビューを行うことは、きわめて重要なことである。今後とも引き続き、科学技術基本計画の改定期に同様のレビューを実施するよう  
にしていきたい。なお、レビューを実施する時期については6月頃が適正であったかどうかについては、再検討の余地があるのではないか。この時期では次期  
科学技術基本計画への反映は難しいだろう。本来であれば、科学技術基本計画の策定段階でレビューを行う次期については整理しておいた方がよいと思われ  
る。また、パワーポイントで約100頁の資料では、せつかくの作っても読まれぬ。見せ方については工夫の余地があるだろう。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了  
予定

有識者の所見を踏まえ、次回の基本計画改定期においても同様のレビューを実施するとともに、その時期についても最適な時期の検討に努めること。また、より効果的な見せ方についても検討すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定  
通り  
終了

第5期基本計画のレビューについては、当初の予定として、その調査結果を2019年8月から開始した基本計画専門調査会での検討に反映し、  
2020年3月までに取りまとめ、2020年度中の閣議決定を目指す次期基本計画の内容へ反映する予定としていた。しかしながら、2019年末より新型  
コロナウイルス感染症が急速に拡大し、社会情勢等が大きく変化したことから、レビューの内容の見直しを大幅に行ったため、取りまとめ時期が  
2020年6月となった。2020年9月現在、次期基本計画の検討にあたっては、本レビューの結果を踏まえて進めているところであり、取りまとめ時期  
の遅れによる大きな影響は生じていない。  
次回の改定期においても計画策定に向けて必要なレビューを行うこととなることから、ご指摘を踏まえて最適な時期を検討する。  
さらに、取りまとめ資料については、読者に読みやすいものとなるよう、効果的な見せ方についても検討する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	内閣府(新31-0010)						
平成31年度	内閣府 ( 新31 - 0007 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

政策統括官(科学技術・イノベーション担当)

175.9百万円

第5期基本計画に基づく政策の実施状況をレビューすることにより、次期基本計画期間における我が国の科学技術政策を、客観的根拠に基づき、かつ、国際的な状況変化を見据えたより実効性のあるものにする。



委託【一般競争契約(総合評価)】

A. (株)三菱総合研究所

175.9百万円

第5期基本計画期間における各種施策の進捗状況・実施成果の検証と評価を行う。また、次期科学技術基本計画の策定を視野に入れ、10年程度を見通した科学技術イノベーションに係る展望について調査・分析を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

